

【日 時】 令和5年6月10日(土) 12:30～

【場 所】 日本経済大学 東京渋谷キャンパス 10号館(大学院棟) 246ホール
〒150-0031 東京都渋谷区桜丘町 25-16
https://shibuya.jue.ac.jp/access_tokyo/

【全般日程】

- ・ 12:00 受付開始
- ・ 12:30～12:40 田中英道「代表理事挨拶」
- ・ 12:45～13:10 ポール・ド・ラクビビエ
「戦国時代のキリシタン大名と宣教師の勢力で
日本の植民地化は現実的だったのか」
- ・ 13:15～13:40 矢野義昭
「幕末期の海防思想の系譜の分析——外国船の脅威が迫るなか
鎖国下の日本人は如何に目覚め対応したか?——」
- ・ 13:45～14:10 岡島実
「共同研究『日本憲法案要綱』の作成について」
- ・ 14:15～14:30 休憩(15分)
- ・ 14:30～14:55 高見友幸
「日本書紀の紀年問題に関する考察
～4世紀における考古学および文献史学的考証～」
- ・ 15:00～15:25 長谷亮介
「北海道日曹天塩炭鉱新史料から見える朝鮮人戦時労働者の実態」
- ・ 15:30～15:55 中井敏晴
「本邦における天然痘流行史～国際比較と各時代の特徴～」
- ・ 16:00～16:25 熊谷正秀
「新冷戦時代の日韓関係」

※発表時間 25分(発表 20分、質疑応答 5分)

【発表内容】

1. ポール・ド・ラクビビエ(国学院大学大学院後期博士課程)

「研究発表の題目」 戦国時代のキリシタン大名と宣教師の勢力で日本の植民地化は現実的だったのか

「発表要旨」 江戸時代から定着して明治時代以降に引き継がれた通説として、宣教師を先送りして植民地化を図るという欧州からの侵略行為の脅威があったことから、禁教、鎖国、それから近代公の国民効果の建築上に大きな役割を果たし、いまだにその歴史観上の影響力は強いと思われる。その中に、この通説の系統を追いつつ、戦国時代の時代に於かれて、果たしてそういった通説はどこまで妥当であるかを検討する試みである。国内外の史料を活かし、戦国時代の時、東アジアにおいても、世界においても一国としてあった日本の立場と役割を視野にいれて、この通説を再検討することにする。

2. 矢野義昭（岐阜女子大学特別客員教授）

「研究発表の題目」幕末期の海防思想の系譜の分析——外国船の脅威が迫るなか鎖国下の日本人は如何に目覚め対応したか？——

「発表要旨」江戸後期幕藩体制下の鎖国日本には西欧列強の艦艇が頻繁と出没するようになり、幕府も列藩もその脅威を徐々に実感するに至った。林子平は寛政3年(1791年)いち早く『海国兵談』を上梓したが発禁処分となるなど、当時覚醒の士はごく一部に過ぎなかった。それから、77年後の明治維新を迎え富国強兵に邁進するまで、日本人の国家意識と国防意識は如何にして覚醒するに至ったか、その経緯を佐久間象山、吉田松陰、高杉晋作などの事績も踏まえ検証する。

3. 岡島実（日本弁護士連合会・沖縄弁護士会）

「研究発表の題目」共同研究「日本憲法案要綱」の作成について

「発表要旨」本発表は、田中英道氏を座長として、矢野義昭氏・岡島の三名で行ってきた共同研究「日本憲法案要綱」の趣旨について発表するものである。

「憲法」とは、「国家の形」を法的に表現するものであり、そこには当該国家の構成員の「国家観」が表現される。いわゆる近代の国家においては、社会契約理論に立脚した国家観を所与の前提とする憲法が、あたかも普遍性をもった自明のものとされてきた。しかし、国家の基礎を「契約」に置く考えは、少なくとも日本人にとって、国家成立過程を正しく説明するものとは考えがたい。自国の成立過程を正しく説明し得ない「理論」に基づく「憲法」なるものは背理であり、そこに正統性を認めることはできない。近年、産経新聞社案（平成25年）をはじめ、各種団体により憲法案策定が試みられているが、いずれも、社会契約理論と十分に対峙、消化したものとなっていない。

ここに、「日本国家の理論」を表現する憲法を構想する意義がある。そして、日本人にとって国家とは、民族、あるいは民族共同体の長い歴史の中で生成した、政治的・文化的統一体と考えるべきものである。したがって、日本人の憲法を構想する上では、日本国家・日本人の民族共同体についての歴史的考察が不可欠である。この意味において、日本の「国史」研究の場である当学会は、日本人にとって真に求められる憲法案を構想し、世に問うに相応しい立場にある。

我々は、当学会に所属する三名の共同研究として、約一年間にわたり、「日本憲法案要綱」を策定・公表すべく、議論を重ねてきた。本発表は、共同研究者の一人として、共同研究の成果に基づき、「日本憲法案要綱」の要旨及びその法学的・歴史学的意義について発表するものである。

なお、本発表は、共同研究者の一人としての発表者が、共同研究の成果を踏まえて自己の見解を述べるものであり、共同研究者を代表するものでも、共同研究者の統一見解を述べるものでもないことを念のため付言する。

4. 高見友幸（大阪電気通信大学）

「研究発表の題目」日本書紀の紀年問題に関する考察～4世紀における考古学のおよび文献史的考証～

「発表要旨」次の項目が結論（あるいは仮説の提起）となります。

1) 古事記の崩年干支と日本書紀の紀年が合致することについて

- 2) 石上神宮の七支刀が 369 年伝来であることについて
- 3) ホムツワケノミコト、日本武尊の生年、崩御年について
- 4) 崇神天皇から応神天皇までの紀年について

5. 長谷亮介（モラロジー道德教育財団）

「研究発表の題目」北海道日曹天塩炭鉱新史料から見える朝鮮人戦時労働者の実態

「発表要旨」戦時期において、当時日本領であった朝鮮半島に戦時動員がかけられたのは 1939 年 9 月であった。日本の企業（主に炭鉱）が朝鮮半島内で募集をかけ、応募者を募って選考し、日本へ連れてきた。戦時動員の形式は次第に多様化し、1942 年には朝鮮総督府が募集に協力する官斡旋、1944 年には日本人と同じ徴用令が登場する。この期間に日本で労働した朝鮮人が民族差別を受けていたと問題視しているのが、現在の日韓で問題となっている戦時労働者問題である。

代表的な先行研究として例を挙げると、朴慶植が 1965 年に発行した『朝鮮人強制連行の記録』がある。朴慶植は、朝鮮人は日本の企業によって無理やり日本に連れてこられ、奴隷のような労働をさせられていたと主張した。この朴の主張が現代にいたるまで日本の学界で通説となり、現在でも学術的な権威を持っている。特に「奴隷労働」の定義は様々な解釈が存在する。朝鮮人は低賃金で不当に働かされていたこと、給料を貰っても大部分を強制的な貯金に回されて手元には金銭が残らなかったこと、任意貯金と言われていたのに無理やり貯金させられたこと、日本人とあらゆる待遇面で差別されたこと、などが挙げられている。これらの点は、真実であると日本の学界では信じられてきた。

しかし、北海道博物館で発見した日曹天塩炭鉱で 1944 年 5 月から 1945 年 6 月まで働いていた朝鮮人労働者（採炭夫）の賃金表では、上記の事柄が事実ではないことが明らかになった。まず、炭鉱の坑内労働者の給料は請負制であり、能力給である。日曹天塩炭鉱の賃金表では朝鮮人の個別の賃金額が記載されており、同時期に就労した朝鮮人労働者間でも能力差による賃金額が認められた。さらに、賃金表では朝鮮人の強制貯金の金額は受け取った給料の約 2 割の金額であり、稼ぎが悪かった者には貯金の免除が与えられていたことが明らかになった。給料のほとんどを会社に取りられていたのではなかった。他にも、任意貯金は本当に任意で誰も貯金しなかった月も多く確認でき、全ての朝鮮人労働者は余った給金で何らかの品物を購入していたことも賃金表に記されていた。朝鮮人労働者は正当な金額を貰えており、それを使用できていた。従来の「奴隷労働」が間違った学説であることを示している。

6. 中井敏晴（大阪大学大学院歯学研究所）

「研究発表の題目」本邦における天然痘流行史 ～国際比較と各時代の特徴～

「発表要旨」天然痘は高い致死率と深刻な後遺症のために人類史上の大きな課題であった。本邦では日本書紀・敏達天皇十四年の記述が天然痘記録の初出である。日本後紀には天平時代の大流行以降に疫病平癒を願う天皇の宣命が残されている。天然痘流行周期は数百年単位で変動が見られ、大陸側との交易関係が要因と考えられる。江戸時代に入ると天然痘は地域規模の流行に変化し、子供の無事を祈る疱瘡絵や玩具が作られるなど独特の文化的展開が見られた。海外ではインド、中国、エジプト、ギリシャ、トルコ等に古代の流行記録が残るが、明確に天然痘と確認できる記録は概ね 6 世紀以降に限られ、紀元前の流行については長年の論争対象であった。近年、系統的な遺伝子解析の技術が進歩し、天然痘ウイルスは紀

元前 1500 年頃に出現したが、ある時期に変異して猛毒化したとの仮説が提唱され、各文明圏の史料を裏付けていると考えられる。本邦では六国史をはじめとする史書に天然痘の流行記録がよく残されており、1500 年間の流行記録は世界的にも重要な史料と言えよう。

7. 熊谷正秀（甲子園大学）

「研究発表の題目」新冷戦時代の日韓関係

「発表要旨」

昨年、韓国では尹錫悦政権が発足した。しかし、国会内は野党多数、与党内でも当初内紛が続いて内政のかじ取りは厳しく、支持率は全く上がらない。外交は日米協調というが、文在寅前政権の徹底した反日・離米政策を一気に改善することは、国民感情からも簡単なことではない。ただ、今年になってからの尹政権は、腹を決めたかのように（軸足を G7 側に置き）、日米に急接近して首脳会談を重ねている。しかしながら、韓国の世論がついて来ない状態である。

さて、韓国で使用される「親日派」という言葉は、相手を罵る言葉である。曹国元法務部長官は、『反日種族主義』（韓国人の対日通念を否定した書）の内容を、「このような吐き気がする本を出す自由があるならば、市民は彼らを「親日派」と呼ぶ自由がある。」と述べた。文政権下における全教組の教師による反日教育も酷く、小学生までも水曜集会（日本大使館前での集会）に動員している。韓国には、日本を貶めれば「よくやった」と褒められる社会現象があり、主要メディアも対日批判を繰り返すのである。

我々日本人としては、この隣国の実態と思考方法を十分に理解して付き合わねばならない。例えば、韓国人は、嘘をつくことに対し、日本人が感じるような抵抗感がない。逆に、騙される方が悪いと考える。また、遵法精神よりも身内の情の厚さの方が大切である。したがって、対日本の場合、韓国という国家が身内となるので、日本側がいくら「国際法違反！」と言っても堪えないのである。

一方で、韓国で新たな動きもある。前述の『反日種族主義』の著者、李栄薫氏は言う。「真実追及が親日と言われるなら、われわれは親日派であることを喜んで甘受する。」そして、「韓国がすべて正しく、日本がすべて間違っている」という固定観念から脱した韓国人も現れ始めている。昨年の韓国の世論調査で、「最も嫌いに国は？」の答えが、全体では「中国 51.7%」、「日本 31.2%」であったが、MZ 世代（20 代・30 代）は、「中国 60.3%」、「日本 22.8%」であった。今後、若い世代による日韓交流は期待したい。ただし、歴史認識問題では妥協しないので甘く見てはいけない。

このように日韓の相異は多々あるものの、両国の共通の課題は対中政策であろう。中国の戦略は、日韓離反・米韓離反・日米離反、そして台湾併呑である。台湾有事はまさしく日本の有事であるが、その際、中国は必ず朝鮮半島有事を連動させる。日米韓の軍事協力は必須で、韓国には中国の脅迫を受けても頑張ってもらい必要がある。今後「中国より日本の方がマシ」と考える韓国人は確実に増えてくる。ただし、そう考える韓国人も圧倒的な力には屈する。だからこそ、日本は強くなければならない。有史以来、日本の安全保障の要は朝鮮半島である。日本史上、最大の危機を乗り越えた意味を、今こそ日本国民は噛みしめる時である。